

特 集

[座談会] 2020年代の世界と運動の課題 — 労働および社会の未来を語る

連合総合生活開発研究所 理事長

古賀 伸明

京都大学 名誉教授

国際経済労働研究所 所長

本山 美彦

兵庫県立大学・大阪商業大学 名誉教授

国際経済労働研究所 常任理事

安室 憲一

司会 国際経済労働研究所 会長

板東 慧

(敬称略)

【板東】本日は、座談会にご参加いただきありがとうございます。コロナ禍ですので、座談会としては初めての「オンライン」による開催となりました。皆様よろしく申し上げます。

さて、私から、問題提起をさせていただきます。

1点目は、日本を取り巻く国際的な状況をどうみるか、ということです。アメリカの大統領選挙、EUの動きなどをどのように捉えるか、ぜひ議論をしたいと思います。

2点目は、日本社会の現状と今後の課題です。世界的な問題もありますが、コロナの問題が大きいです。日本では、春は学校が休校となり、企業活動にも大きな影響が出ています。コロナショッ

クは、歴史的にも大きなものであるという捉え方をせざるを得ないでしょう。未だ断定はできませんが、かつて1370年代に始まったペストの世界的影響に匹敵する可能性を予感させます。いわばこれまでにない、何百年という単位での社会変動の原因になってきていると思われます。産業構造に変動が起きてくると同時に、世界的に新しい情勢を生み出してくるということではないでしょうか。ライフスタイルそのものも変動していくでしょう。この点をめぐって、お話しいただければと思います。

3点目は、日本の労働運動の現状と展望です。運動への評価や課題、今後の展望について、議論できればと思います。

1. 日本を取り巻く国際的な状況をどうみるか

【安室】私が一番注目しているのは、アメリカの大統領選挙です。バイデン氏の勝利が予想され、次期大統領として動き始めていますが、万が一トランプ氏が逆転すると、大きな変動が起こればと思います。いまその点を注目しています。

バイデン氏は、中国に対して厳しい政策をとると言っていますが、オバマ政権時の副大統領だった

ということもあり親中派と目されています。彼の息子のハンター・バイデン氏は、これまで中国とビジネスの関係を築いてきた人物です。大統領選挙を巡る様々な疑惑は、この中国との利害関係に絡んでいるということも考えられます。アメリカの大統領選挙は、日本のみならず世界に大きな影響を与えますので、不安とともに注目しています。

【本山】トランプ氏は自分自身がフェイクニュースを流し、多くの人がフェイクニュースだと気づきながらもそれにすがるということに問題があります。誤解をおそれずにいうと、技術面では、大きく中国に水をあけられています。アメリカが中国に対して経済制裁するといっても、中国はこたえていません。むしろ世界の貿易、金融は脱アメリカの流れにあり、アメリカのくびきを外そうとしています。これはアメリカの大きな困難ですが、このことに、トランプ大統領が気づいていないということが問題です。

私が一番関心をもっているのは、経済格差があまりにも大きいことです。富裕階級は自分を守るのに必死である一方、貧しい人々は、激しい言葉で外国を怒鳴りつけるような人を支持するという方向になっています。ここには、新しい社会を切り開いていく哲学がなくなっています。EUでも、激しいポピュリズム、強権政治が生まれています。これをつかんでおかなければいけないと思っています。

【古賀】私は今日の時点で、既に次期はバイデン氏が勝負はついたと思います。それにしても、これほど米国の大統領選挙が注目されたことはなかったのではないのでしょうか。それは4年前、トランプ氏という異質なリーダーが生まれ、今回、超大国・米国の指導者が誰になるのか、どのような結果で選ばれるのかは、日本を含む国際社会に大きな影響が出るからです。

この大統領選挙は、新型コロナウイルスの感染拡大や人種差別の問題が噴出した中での異例な状態での選挙でした。投票日には暴動と略奪を恐れてショウウィンドーで板を覆った繁華街はゴーストタウンと化し、護身用に購入する人が急増し、銃は記録的な売れ行きと報道されるなど異様な雰囲気。日本でもテレビで放映されていました。最も異例なのは、トランプ氏は法廷闘争に持ち込み敗北宣言を今日段階では行っていないことです。

トランプ政権は、この4年間、米国が主導した国際秩序を損ない、経済格差の拡大が社会の分断と言われる支持者と反対派の対立を一段と高め、独善的な政策決定プロセスが、官僚組織や議会の機能低下を招き、米国政治を劣化させました。トランプ政権の残した傷は深いと思います。

ただ、危機が叫ばれる民主主義の土台である選挙行動、すなわち投票率はジョン・F・ケネディ大統領が当選した1960年を上回り120年ぶりの高水準となったことは、米国の民主主義の活力を示したのではないのでしょうか。

【安室】アメリカもそうですが、格差という点では中国がさらにひどい状況なのではないのでしょうか。ごく一部の党幹部が大金持ち、それ以外の多くの人は貧しいと言われています。これを軽視して、私たちは「中国が社会主義国としてまだうまくいっている」と見ているのではないのでしょうか。

中国では、遼寧省にある華晨汽車集団(BMWの合弁会社)が破産宣告をしています。清華大学系の紫光集団が社債のデフォルトをしました。包商銀行が営業停止しています。国が支援してきた国有企業が、破綻し始めているということは、かつての安定した状態を失いつつあると感じられます。

アメリカの前オバマ政権、バイデン氏と中国との利害があまりにも深すぎるということが、トランプ支持の人が恐れていることではないかと思います。結局、エリートや富裕層の利害は米中で一致しているが、一般市民が置いてきぼりになってしまい、それへの反発なのではないのでしょうか。もし、バイデン氏が選挙の不正をしているということになったら、すぐ大きな反発がおこるのではないかと心配です。

確かに、前政権のオバマ氏、バイデン氏と比べると、トランプ氏は品のない政治家のように見えますが、中国に対して正面から物申して批判したというのは、大きな功績だと思います。このあたりを、

我々はみておかないといけないのではないかと思います。

【本山】アメリカの司法においては、選挙における不正の証拠はないと発表されました。これは、トランプ氏が認めざるを得ないでしょう。貧困層が旧来のエリートを嫌っているのは事実だとしても、貧困層がトランプ氏を支持しているとは思えません。フロリダ州では、ヒスパニックがトランプ支持です。苦勞して安定した地位を築いたところに、新しい移民がどんどんやってくる状況の中、それを来るなど脅してくれるトランプ氏はありがたいのです。このような政治家が、ヨーロッパでも支持されるようになってきています。つまり、旧来の移民と新しい移民との間の感情的対立があり、貧しい人々の中での対立感情が世界を動かしていくのではないかと思います。

中国に関しては、中国に対する侮蔑が強すぎると感じます。少なくとも経済を勉強していたらわかるのですが、正義が勝つとは限りません。ナチスに代表されるように、戦争期の世界は、民主主義はなく、国家が権力を握ったとき、経済力が爆発的にのびます。そして戦後はそれを国民の良心が変えてきたという歴史があるのです。これは、人道的に良いとは言えませんが、今後の経済の流れは、中国を無視することはできません。世界でも多くの国が、中国やロシアにつこうとするのではないかと思います。

【古賀】社会の分断と閉塞感が高まった背景には、世界史的な構造的課題が横たわっています。グローバル経済や自由貿易、産業のデジタル化の進展で恩恵を受けたのは一部の分野に限られ、格差が拡大したと感じている人は多い。その不満を抱えた人たちが、米国ではトランプ氏の岩盤支持層を形成し、今回の選挙でもトランプ氏は約7400万票・48%となったのです。

しかもトランプ氏は国際的なポピュリスト陣営の

NOBUAKI KOGA



●古賀 伸明(こがのぶあき)氏

【略歴】

1975年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社
1996年7月 松下電器産業労働組合 中央執行委員長に就任
2000年7月 全松下労連会長に就任(兼務)
2002年7月 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)中央執行委員長に就任
2004年9月 全日本金属産業労働組合協議会(金属労協/IMF-JC)議長に就任(兼務)
2005年10月 日本労働組合総連合会(連合)事務局長に就任
2009年10月 日本労働組合総連合会(連合)会長に就任
2011年11月 労働者福祉中央協議会(中央労福協)会長に就任
2012年4月 連合総合生活開発研究所(連合総研)理事長に就任
2015年10月 日本労働組合総連合会(連合)会長を退任、顧問に就任

【公職】

厚生労働省・労働政策審議会委員、経済産業省・産業構造審議会委員、総務省・郵政行政審議会委員、法務省・法制審議会委員、財務省・財政制度等審議会委員、政府税制調査会特別委員などを歴任。

【現職】

連合総合生活開発研究所(連合総研)・理事長、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)・経営委員会委員、労働政策審議会・労働政策基本部会委員、ISL(Institute For Strategic Leadership)・理事、大学院大学至善館・評議員、松下幸之助記念志財団・評議員、一般社団法人経営研究会・顧問、J-Win・理事、ダイバーシティ・アワード審査委員、教育文化協会・顧問、日本労働組合総連合会(連合)・顧問、金属労協・顧問、電機連合・顧問、パナソニック労連・顧問

非公式指導者と言われています。ブラジル・ボルソナル大統領、ハンガリー・オルバン首相はじめ、ポーランド、イタリアやドイツでも右派ポピュリズム政党が勢力を伸ばしています。トランプイズム(トランプ主義)は米国だけでなく、世界的なものとして存在しています。

私は、中国は権威主義国家という危うい統治機構を続けながらも、2017年に示した建国100年に向けて経済・技術・軍備で米国に追いつき追い越すという「中国の夢」の実現に向けて進んでいくと思います。

米中関係については、昨年(2020年)7月ポンペオ国務長官の演説も行われましたが、トランプ政権というより議会全体の共産主義批判となっており、大統領がバイデン氏に代わっても米中対立は続くともみておくべきだと思います。しかも貿易摩擦というより、よりイデオロギー的になっているのかもしれない。そのような情勢の中で、同盟国の米国と近隣国の中国との間で、日本の立ち位置が極めて重要になってくるのではないのでしょうか。

【板東】私は、中国の問題は、社会主義としては崩壊過程を歩み、国家資本主義が定着しつつあるという認識です。この新型コロナウイルス感染症への対策について、神戸新聞(2020.11.26朝刊)で「感染拡大の謎」として取り上げられた内容によると、「昨年12月に中国湖北省武漢市で医師1人の小さな診療所に発熱や咳の患者が次々と訪れたことに始まる。当時は「華南海鮮卸売市場」に近い老朽化した住宅がひしめく狭い路地に市場従業員も多数住んでいた居住区「馬場社区」から多数の患者が出て、当局がウイルス性肝炎患者27人の存在を初公表したのは12月31日のことである。その時4人がこの診療所にかかり、60代後半の住民女性は『拡大後も診察を受けていたが、医師は連行され行方は分からない』と声を潜めた。なお、別の居住区にある診療所の40代男性医師も『風邪の患者が例年より多い』と違和感を覚えた。12月中旬には妙な風邪や原因不明の肺炎の情報が流れた」という。危険な問題を当局が圧殺してしまったと考えられます。

中国では何事においても、住民の生活感情からする動きにしても、社会主義の正義、正当性のよう

なものが見られなくなっており、それが同時に世界に影響を与えているのではないのでしょうか。

アメリカの場合は、いまご指摘のようなことがあるわけで、トランプ氏も何をやろうとしているのか、新しい選挙の結果を民衆がどのように受けとめていくのか、方向性が出てこないという状況です。

大きく、ヨーロッパをみても、アメリカや中国をみても、統治そのものにおける揺らぎが出ているとみられます。そこにコロナという新しい現象が重なって、統治の混迷の中に突入したようにみられます。

【本山】問題が噛み合わないかもしれませんが、人々の心の荒廃を重視しています。特に若者に夢がなくなっています。一部の資本家だけが儲かり、何十億円という年収を得る一方、普通の庶民が貧しい暮らしになっています。日本では、労働分配率が1975年は66%、今は55%まで下がっており、急激な低下です。アメリカ、ドイツ、フランスも同様の傾向です。これだけ労働分配率が下がっているのに、日本の企業の内部留保はGDPに匹敵し、その半分以上は、上位2%の大企業によって握られているという問題があります。

利益を設備投資ではなく金融取引に注ぎ込み、金融取引で金儲けした社長が偉い、自分の企業の株価・時価があがれば優秀だという価値観に人々は支配されています。残念ながら、大量の労働者を雇用し、失業者を出さないという経営者の影が薄くなっています。たとえばアマゾン、従業員は増えておらず、外部委託するだけでシェアをのばしています。普通、庶民は怒り狂わなければいけないところですが、怒ることができないのです。

また、無責任なポピュリズムの台頭が恐ろしい。偏狭一国主義が労働の福祉をないがしろにしています。いま、生きた労働がどんどん片隅に追いやられ、頼りにしたい労働組合が、あちこちで組織率を落としています。私としては、いてもたってもいられ

ない気持ちで、多くの世論をまとめて、労働組合にはぜひ頑張ってもらいたいと思っています。

【安室】本山先生のおっしゃるとおりだと思います。いま私が一番関心をもっているのは、第二次グローバリゼーションの終焉です。1920～30年代を第一次グローバリゼーションと捉えると、その後第二次世界大戦に突入し、終戦後20年以上、社会経済の停滞が続きました。やっと1980年頃に回復し、以降第二次グローバリゼーションが始まったと捉えられています。

中国もアメリカと交易を始めて、本当の意味でのグローバリゼーションとなりましたが、それが行き詰まっている。いま、また世界大戦のようなものにつながっていかないだろうかという不安があります。

長年、グローバリゼーションを研究してきましたが、このあたりで、反対の方向に時代が進むのではないかと感じています。過去の歴史をもう一回勉強してみようと思っていますところです。

【古賀】グローバリゼーションは、経済活動を世界規模で活発化し、経済成長を通して世界全体としては豊かになり、私達に多くの恩恵をもたらしたことは事実です。しかし、現在、グローバル化の弊害が目立ってきました。企業の倒産、失業、所得格差、社会の分断、人種や文化、宗教の対立などの形で顕在化しています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、冷戦構造終焉から世界中に共有された価値観ともいえるグローバル化を物理的に機能不全に陥らせました。9.11テロやリーマンショックを経験したにもかかわらず、世界経済はグローバル化の進展に加速度的に依存する一方で、リスク管理を放置してきたと言っても過言ではありません。

加速する自国第一主義、米中対立が緊迫化する中で、コロナ禍を乗り越えるために不可欠な国際社会の結束をどう作るか、そして日本は国際協

YOSHIHIKO MOTOYAMA



●本山 美彦(もとやま・よしひこ)氏

1943年神戸市生まれ。貨幣現象を取り上げて、現代社会の倫理的側面を明らかにしてきた。近年は米国主導の「グローバリズム」のいかにわしさを指摘する一方で、同国の世界戦略や、対日経済圧力の実態などの問題点の解明を行ってきた。

その成果は、『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ米国の対日改造プログラムと消える未来―』(ビジネス社、2006年)、『儲ければ、それでいいのか―グローバリズムの本質と地域のか―』(共著、『環境持続社会』研究センター、2006年)、『金融権力―グローバル経済とリスク・ビジネス―』(岩波書店、2008年)などにまとめられている。最近の著書に『韓国併合―神々の争いに敗れた「日本の精神」』(御茶の水書房、2011年)、『アソシエの経済学―共生社会を目指す日本の強みと弱み』(社会評論社、2014年)、『人工知能と21世紀の資本主義―サイバー空間と新自由主義』(明石書店、2015年)、『人工頭脳と株価資本主義―AI投機は何をもたらすか』(明石書店、2018年12月刊)がある。

さらに、本研究所の「AI社会に生きる」研究会を主催している。日本国際経済学会顧問。

調へのイニシアティブをどうとるべきか、また、一握りの国や人でなく、皆が富を平等に共有できる新たなグローバル化をどう模索するのか、加えて、面的・量的な拡大の先にどのような社会をめざすべきか、質的豊かさや経済社会の公正な発展をいかに実現していくのかが、問われていると思います。世界はグローバル化に見合ったリスク管理体制としてのグローバルガバナンスを飛躍的に強化するか、ガバナンスの現状に見合った程度にグローバル化を抑制するかの選択を迫られているという識者もいます。

【板東】私も同じ認識ですが、問題がどこにあるかということだと思います。私は大衆運動を主に研究

してきましたが、いま、そういう運動的なエネルギー、告発エネルギーがでてません。個人の利害に関する動きはむしろ積極的である一方、政治や大衆運動が退廃しているというのが世界的傾向になっていると感じます。この点が問題点だと思います。運動の根本のところには揺らぎ、喪失感があるのではないかと思います。これが来年になって、別の形で出てくるかどうかは注意しておく必要があるでしょう。

【本山】確かに、タイの若者のデモや、香港の若者の抗議運動は心を打ちます。そうした運動体が世界に広がるのではないかと思います。それが今の閉塞状況を打開するでしょう。若者が社会改革を行うということに期待しています。

トランプ・バイデンの過熱報道では、アメリカの大統領選挙制度はひどいと感じます。1965年に黒人に投票権が与えられたということすら多くの人は知らないのではないのでしょうか。この選挙制度は、2大政党制度を維持するためのものです。この選挙制度がおかしいということを、アメリカ人は声をあげないといけないでしょう。少数政党は、あの仕組みの中では生き残れないのです。

【板東】最近、新しい運動らしい運動が起こっていません。これはあり得ない事態です。こういう閉塞状況、無風状態というか、そういう感じがしてなりません。問題提起が何も無い状況が進んでいて、それが日本だけではなく、先進国を含めて特徴的な状況になっているのではないかと感じます。

【古賀】成熟社会となった先進国では、一定の豊かさを享受し価値観も多様化する中で、運動のエネルギーが外に向かない状況となっていますが、世界的にもその種の傾向があるように感じます。世代によっては、その時の取り巻く経済・社会の環境と関連があるのかもしれませんが。

また、グローバル化と民主主義の両輪がうまく噛

み合わないようになっています。先日、スウェーデンの調査機関からプレスリリースされていましたが、2019年民主主義国・地域は世界に87、非民主主義は92と民主主義国家に暮らす人は世界の46%で非民主主義の方が多くなっている現状も認識しておかなければなりません。

【安室】今まで、グローバルゼーションを進めるのはいいことだと考えられてきましたが、それが疑われ始めたのだと思っています。3〜4年くらい前から、その疑惑、懐疑が出てきていました。これを決定的にしたのはコロナです。これは外からやってきて、国内を閉塞的な状況に追い込んでいます。若い人の声や意識が内にこもってしまい、国境を閉ざし、反グローバルの考え方に皆が流れるのではないかと思います。これは見ていて非常に不安です。コロナは感情や動きを内向きに加速してしまうのではないかと思います。

【本山】結論から申し上げますと、グローバルゼーションはなかった、「アメリカ化」のことだと思っています。だからこそ、チリでサルバドール・アジェンデ政権ができたときには感動しました。第3世界という言葉が生み出され、ソビエトとアメリカ支配と違う世界が生まれました。

なぜ「アメリカ化」というと、石油などその国の資源はその国のものであるはずですが、実際は、重要な資源は、アメリカが押さえていて、アメリカに逆らうものは経済制裁を行うということなのです。国際金融決済網であるSWIFT（スイフト、本部：ベルギー）は、国連と違った単独制裁が可能です。2018年11月5日、トランプ氏が講演でイラン制裁をすべきと発言した同日に、SWIFTはイランに対してネットワークから外すと通達しました。SWIFTが、いかにアメリカの家来だったかということがよくわかるエピソードです。アメリカという非常に大きくびきを外し始めるという動きが出てきた中、本当のグ

ローバリゼーションが出てくるのではないかと
います。SWIFTがCIPSに変わり得るのか、歴
史的転換点になるのかということを見たい
と思います。

【安室】私も関心があります。中国がCIPSを推進しようと、仲間を増やそうとすると、ドル体制を脆弱化する動きなので、アメリカと大きな利害対立を起こしてしまわないでしょうか。黙ってみていそうなバイデン氏の方が、絶対に対抗してくるトランプ氏よりも都合がいいので、陰で中国がバイデン政権樹立のために動いているといわれても仕方ありません。すんなりとはいかないでしょうし、紛争にならなければいいと思っています。

【本山】同感です。M.ウェーバーではありませんが、政治は悪魔との同盟関係です。

【安室】日本の立ち位置については、中国とは距離を置くのではないかと思います。韓国は中国の方に行きたいかもしれませんが、日米同盟のため、日本にはその選択肢はないのではないかと思います。本山先生はいかがでしょう。

【本山】日本企業のほとんどが、中国になだれ込んでいます。むしろ、入り込もうとしているのではないのでしょうか。新しい技術、提携関係で入っているのではないかと思います。これまで、アメリカの言いなりになる企業だけが繁栄していたが、そうでない企業が中国に行っているのです。技術提携は進むと思います。

【古賀】中国という大国にどう向き合うべきかは、極めて重要な国家戦略です。

米中対立の間にある日本は、自由や人権、民主主義や法の支配などの普遍的な価値観を共有する国々との連携を深めて、中国を国際秩序に取り



込む枠組みをつくっていくべきでしょう。中国、米国との協議も重要だし、米国、中国、日本の3か国だけでなく、ASEANやオーストラリア、ニュージーランド、インドなども含めた体勢の構築が必要です。民主主義体制という価値観の堅持は言うまでもないことですが、中国というマーケットも失うわけにはいかないと思います。

両国民のアンケート調査でも、“日中関係を改善すべき”は、両国とも70%を超えています。

2. 日本社会の現状と今後の課題

【板東】少し日本の話題に入ってきたところですので、日本社会についての問題に、話を進めていきたいと思います。まずはコロナ禍で浮き彫りになった課題も多くあると思いますが、皆さんどのように感じておられるでしょうか？

【古賀】新型コロナウイルスの感染拡大は、産業化、都市化、環境破壊、気候変動、グローバル化、格差による貧困など、現代社会が生み出すさまざまな課題をあぶりだしました。その根底にあるのは、経済・効率最優先の結果かもしれません。

また、日本社会・経済システムの脆弱性も浮き彫りになりました。いくつか思いつくままに挙げても、6点ほど挙げられます。①国家権力の在り方です。言い換えれば、国家権力と国民の権利・自由のバランスであり、政府が国民に要請する手法は、権力の恣意的利用につながる恐れがあります。情報公開と非常時対応の検証・総括の仕組みが必要です。②国と地方の役割です。緊急事態宣言を巡っての地方自治体と国との議論を覚えていらっしゃると思います。また、東京一極集中の課題も改めてクローズアップされました。③経済格差の顕在化です。ウイルスは決して平等ではなかった。いわゆる弱者にしわ寄せがいきましました。効率重視の新自由主義的政策で多くの人が経済的に不安定な生活を送っている実情が浮き彫りになったのです。④貧弱な医療資源です。ICUや感染症用ベッドなど現状の医療体制ではパンデミックに対応できないことが明らかになりました。保健所の弱体化は言うまでもありません。⑤デジタル化の遅れです。各種給付金のオンライン申請が混乱しました。マイナンバーカードの普及などデジタル社会への具体的施策の推進が必要です。⑥サプライチェーンで、これは私が言うまでもないことです。

新型コロナウイルス感染症の影響は、相当長引くと覚悟しなければなりません。この現象を、これまでの人類の営みへの警鐘といってしまうと、大袈裟でしょうか？しかし、政治・経済・産業・社会の構造は、間違いなく大きく変化せざるを得ないでしょう。ウィズ・コロナ(ウイルス)の社会をどう創っていくのか、まさにトータルなグランドデザインの構想力が求められています。そして、その構想の担い手は、言うまでもなく、政治家、経営者、学者など有識者のみならず、私たち自身でもあることを自覚する必要があります。

【本山】コロナ禍が示したのは、日本も含めて世界がいかにフェイクニュースに毒されている現状です。SNSの爆発的な増大が生み出した悪しき社会現象です。

SNSという武器を良い方向に向けることが大事です。現在、それを駆使しているのは権力者の側です。私の教え子が、「バイデン氏に不正選挙はなかった」という趣旨の書きこみをツイッターにしたところ、トランプ派から攻撃されて炎上しました。本当は少数意見であっても、それを多数派にみせる工作にすぎないのですが、本当に多数派であると錯覚してそちらに入ってしまう、という精神構造が恐ろしいです。それを生むような政党政治、金融のあり方が怖いのです。日本の株も高いといわれていますが、ほとんど日銀の株が入っているという異常に気付かないといけません。会長が最初におっしゃったコロナの休校の問題にもつながるのですが、学校閉鎖はひどいと思います。議論ができず、図書館も使えません。

【安室】コロナ禍の進展度合いから見ると、台湾、ベトナム、北朝鮮等のように、中国と距離をとって

国交を早くから制限した国では防疫に成功しているように思われます。逆にヨーロッパ諸国を見ると、中国との交流の密度が高い国が、最も被害を受けています。これはこの病気の発生源が中国の武漢であろうことを推測させるばかりでなく、経済的に中国依存度の高い国が被害を受けやすいことを示しています。その意味では、韓国や日本は最小限の被害で食い止めている好例だと思います。この種の伝染病はこれからも人口の多い中国で発生する可能性を考えると、中国との交流の仕方、距離のとり方に注意が必要となるでしょう。

【板東】コロナ禍における課題について、ご発言いただきありがとうございます。コロナ禍で、日本の政治、政党をめぐる問題も様々指摘されているところですが、この点について、古賀さん、いかがでしょうか。

【古賀】1994年の政治改革は、リクルート事件を契機にした相次ぐ政治腐敗に対する批判に基づく国民の「政治改革」への欲求にありました。その改革の一つは選挙制度改革、もう一つは企業・団体献金の制限、政党助成制度の導入といった政治資金制度の改革でした。

小選挙区制度は政権交代を可能にする制度として導入されました。現に何回かの政権交代が起こったことも事実です。しかし、長い間政権交代が起こらない小選挙区制度は極めて緊張感のない政治になりやすいことが、2012年以降明らかになっています。しかも、この制度はリーダー一人に権限が集中することになり、同じ党内でも特に政権与党は、多様な意見が封じ込まれることにもつながります。

今の制度が施行されて30年近くが経過しようとしていますので、国と地方の在り方、衆議院と参議院の役割・機能・責任も含めた選挙制度など、日本の統治機構の改革を議論する時期に来てい

SATOSHI BANDO



●板東 慧(ばんどう・さとし)氏

1931年神戸市生まれ。京都大学経済学部卒業。経済学博士(京都大学)。国際経済労働研究所 会長、生活文化研究所代表理事、大阪能率協会アジア・中国事業支援室特別顧問。元中部大学国際関係学部教授、元大阪産業大学大学院経済学研究科長。永年、世界各地での精力的なフィールドワークを積み重ね、労働問題のみならず、国際政治・経済の諸問題を鋭い視角から解明し続けてきた。専攻としている社会政策・国際経済政策・生活文化論を中心に幅広い業績がある。近年は国際地域市場統合への研究を進め、特にアジア地域共同体などアジアの動向をめぐる業績が多い。

著作には、『超国家の世紀——国民国家と市場の再編成』(日本評論社、1995年)、『福祉価値の転換——現代社会政策と新たなパラダイム』(勁草書房、2000年)、『21世紀ライフスタイル革命——生活文化を軸にした経済・社会の創造』(勁草書房、2002年)、『アジア共同体と日本——激動の中の展望』(日本評論社、2007年)など。近著に『昭和とは何であったか——衍生まれが語るその光と影』(日本評論社、2012年)がある。

受賞として、日本労働ペンクラブ賞(1985年)、神戸市文化賞(2005年)、神戸市政功労者表彰(2009年)、兵庫県文化賞(2009年)、神戸市市民福祉功労賞(2013年)など。

るかもしれません。

さはさりながら、現下の政治状況は、野党の弱体化が政権与党一強の大きな要因であり、他の選択肢の不在が国会の行政監視機能の低下を招き、長期政権の驕りや緩みを許した結果でしょう。

現在選挙制度では、与党と1対1の構図に持ち込まないと勝てる見込みはありません。野党が大きな塊をつくり、緊張感のある政治体制の流れを作る必要があります。しかし、有権者の頭の中には、2009年から3年3カ月の民主党政権の瓦解が、未だに残っています。だからこそ、信頼を取り戻すのは容易ではないと皆が覚悟し、国民と愚直な対話をする、超少子高齢・人口減少社会に対応する骨太なビジョンを掲げ、市民社会に飛び込み、さ

まざまな分野の人の意見を聴き、地道に支持を拡大する努力と行動が必要だと思います。

民主党政権の失敗は党内のまとまりがなかったことであり、決めるべき時に議論してばかりで、決

まったことに従わないことも多くの場面でみられました。リーダーシップも極めて重要ですが、フォロワーシップの自覚も必要だと思います。

3. 日本の労働運動の現状と展望

【板東】最後に、日本の労働運動についての展望についても議論したいと思います。

【安室】本誌2020年10月号で、コロナ禍における労働組合の取り組みに関する特集がありました。労働組合の取り組みとして、ウイルス対策としてマスクや消毒液を組合員に配布したという回答が最も多かったものの、その割合は回答組織の約3割にとどまっていました。これはちょっとまずいのではないか?という印象です。同僚を守り、組合員を守る、会社を守るという観点で、労働組合がコロナ対策にもっと積極的に乗り出してもよかったのではないのでしょうか。コロナを契機に、同僚を大切にした労組の支持は高まると思いますが、会社任せにしていたところの支持は下がるのではないかと思います。

【本山】政府が旗を振って「働き方改革」というのは、本当にふざけています。労組の力でもぎとっていかないとけません。副業や労働時間など、聞こえの良いことをいいつつ、そのかわり賃金は出来高であつたりと、労働者のための政策とは思えません。ここで問題になってくるのは、日本は再就職の道がほとんどないことです。また、人物評価、勤務評価がどのような形でされているのかなど、労働者の中には不満があります。そういった不満の声を挙げて、改革をどういう形で正確に進めるのか、人々の不満を募らせない形でやれるのかということが重要です。少なくとも組合員の声を集めないといけません。コロナ禍の問題でリモート会議などの技術

が蓄積されていますが、これまで組合で発言しなかった人たち、大会に参加できなかった人たちも参加できるようになってきています。情報収集、発信、提言を、ITを武器にできるような労働組合にならないといけないでしょう。

【板東】確かに必要ですね。企業に対して、新しい働き方などの提起について、労働組合側からの政策提起が積極的に行われているのかどうか、その点が弱いと思います。いま、働き方そのものへの政策的アプローチが必要です。この点についての運動の政策として、共同で確立していくということが弱い。春闘だけではなく、日常的な運動のありようが重要です。

【本山】かつては、電産型賃金体系のように、研究所と労働組合が一緒に調査研究をして、賃金政策も提言していました。当時はそういった機運がありました。それをもう一度復活して、新しい賃金体系の理論が必要だと思います。日本では、労働組合は、企業をこえた運動として進みにくいという現状がありますが、これが一つの問題点ではないかと感じています。

【古賀】おっしゃるように、個別の企業を超えるということだと思います。私の言葉で言えば、「個別の利害を超える」ということです。

ややもすると企業中心社会に傾斜しがちな弱点を克服しなければなりません。わが組織・わが企業・わが産業の「わが」の追求が合成の誤謬を生

み出してはいないか。既に、右肩上がりの経済成長という前提は崩れ、企業別組合では対応できない社会的構造課題が、働く者の働き方・暮らし方・生き方に影響を及ぼしています。

本山先生が言われたように、オンラインでのメリットはこれまで対話できなかった人たちともつながりがもてることだと思います。労働組合は社会の一員として社会的役割を担うということを改めて確認し、身近な民主主義の再生や貧困・格差で社会が分断することは決して他人ごとではないことを自覚して社会運動としての運動を展開する必要があります。そのことが、社会から共感が得られ、広がりのある運動になっていくのだと、後輩たちにも伝えていきたいと思っています。

【板東】日本の労働運動についても、皆さん独自の視点でご発言いただきました。コロナ禍ですます先行きが見通しにくい中、労働組合のような運動体の力が求められているといえるでしょう。もっと議論を重ねたいところですが、時間の都合もありますので、ここまでで終了したいと思います。

本日は、大変お忙しいところ、ありがとうございました。

【一同】ありがとうございました。

